

景気浮揚に向けての 緊急要望

平成21年2月

社団法人 東北経済連合会

わが国経済は、世界的な金融危機による輸出の減少、個人消費の減退を受けて、企業経営の逼迫、雇用環境の悪化等が続き、景気回復への糸口が全く見えないまま、不況長期化の懸念も強まってきている。

特に、東北地方などの地方経済は、人口減少、高齢化等の社会的要因に加え、地方交付税や公共投資の削減、産業集積の薄さ等により経済活力が著しく低下しているうえに、景気の急速な悪化が重なり、地域経済の中核を担う企業群にまで経営不振が広がるなど、まさに存亡の危機に立たされている。

国においては、このような事態の緊急性に鑑み、景気浮揚に向けて、平成20年度第2次補正予算を早急に実施に移すとともに、平成21年度においても、思い切った公共投資による産業基盤の整備、個人消費の喚起等を追加対策として実施し、わが国経済を立て直していくことが求められている。

そのためにも、以下の通り、第2次補正予算およびさらなる追加経済対策を速やかに実施するよう、東北経済界の総意をもって強く要望する。

記

1. 平成20年度第2次補正予算の早期実施

先般成立した第2次補正予算について、早急に関連法案を議決し、実施に移すよう要望する。

2. 追加経済対策の実施

(1) 地方産業の活性化

国内における急激な生産調整や消費減退の中で、地方経済の中核をなすモノづくり産業等の経営が日々厳しさを増しており、資金繰り・資金調達の円滑化に向けた対策、販路開拓・新商品開発等に資する支援施策の拡充を図るよう要望する。

また、農林水産業の体質強化と活性化のため、農商工連携の強化等を図るよう要望する。

(2) 公共投資の拡充による高速道路等の早期整備

地方経済の持続的な発展を図るため、日本海沿岸東北自動車道等の高速道路網をはじめとした産業基盤の整備を促進するとともに、公共施設や住宅等の耐震化工事、下水道等の生活基盤の整備への支援を拡充するよう要望する。

(3) 個人消費の喚起

輸出頼みの経済構造を改善し、個人消費を喚起するため、裾野の広い産業分野である自動車や家電、住宅等での取得税等の減税や購入助成を図るよう要望する。

(4) 雇用の確保

一段と厳しさを増している雇用情勢に対処するため、雇用調整助成金の拡充等による雇用維持や雇用保険制度の給付の拡充と手続きの簡素化、給付対象者の拡大、失業者を対象とした公共職業訓練の拡充、労働市場の需給調整機能の強化等を図るよう要望する。

(5) 新産業の育成

世界的要請である低環境負荷、低炭素化に対応した産業育成のため、研究開発や設備投資等に関わる支援施策の拡充を図るよう要望する。

また、ファンド等の縮小により経営が厳しくなっているベンチャー企業向けの資金供給策や新興市場の活性化を図るよう要望する。

さらに、地方への産業集積を図るため、企業立地を促進する施策を強化するよう要望する。

以 上

社団法人東北経済連合会

会長 幕 田 圭 一